

を得ることになっている。

4 運輸通話

運輸上とくに緊要な事項に関する通話は、運輸通話とすることができるが、これに該当するものはおおむねつぎの内容を有するものである。

- (1) 車両およびその付属品の運用に関する事項
- (2) 列車運転、船舶運航に関する指令および報告
- (3) 列車および船舶の事故その他災害に関する事項
- (4) その他業務上とくに緊急な事項

5 通常通話

上述した以外の通話。(福島武雄)

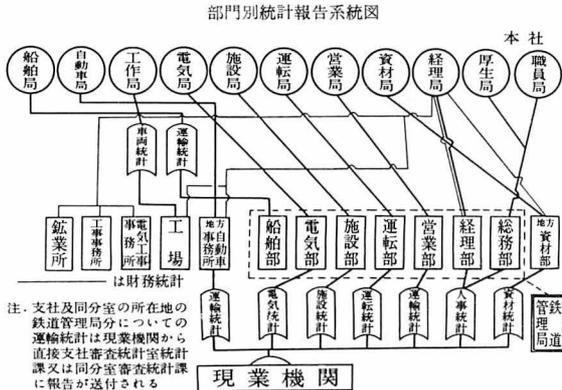
てつどうてんわりあつかいこころえ 鉄道電話取扱心得  
 鉄道電話の交換作業上取扱者として必要な交換取扱用語、記録および特殊通話の取扱方等について、昭和10・5 達第431号により制定したものである。(岩沢 弘)

てつどうとうけい 鉄道統計

1 鉄道統計の組織

(1) 国鉄組織と統計報告

鉄道事業にはその組織が示すように多種多様な職種部門があり、それから定められた各種の報告が集められる。その報告の中には現業機関から報告させる材料によって直接統計表を作成する第1義統計と、業務報告を材料として必要に応じているいるな統計をとっている第2義統計、あるいは機械化による統計表の調製法、または他の所管に属する業務報告と複合して管理部門が作成する統計等、鉄道統計の統計資料は多趣性のものが含まれている。

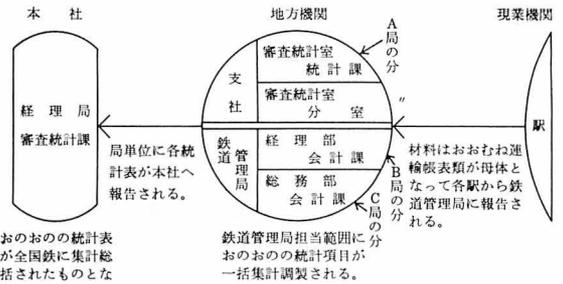


事務を行うかたわら、所管業務に関する統計を作成する組織をいう。

統計専管組織は本社においては経理局審査統計課であり、地方においては、支社審査統計室統計課が支社管下の統計を総括し、支社所在地以外の鉄道管理局のものについては経理部会計課もしくは総務部会計課である。なお支社審査統計室統計課同分室審査統計課の統計部門では、現場から報告される材料によって\*運輸統計規程の定めるところにより運輸統計を作成しており、その内容項目はつぎのとおりである。

営業キロ、列車キロ、車両キロおよび自動車キロ、車両延日車、旅客・手荷物および小荷物数量(旅客人員および人キロ、手荷物および小荷物個数、特殊割引旅客人員および運賃、定期乗車券員数および運賃、回数乗車券、入場券、入浴券、発着席券、2等特別座席券員数および運賃料金、団体乗車券件数人員および運賃、寝台急行券人員および料金)、貨物数量(貨物トン数およびトンキロ、主要貨物トン数・トンキロおよび運賃、特殊貨物トン数および運賃、鉄道車扱貨物品目別車数調)、運輸収入(取扱収入、純収入)、航路輸送数量および収入、電車旅客人員・人キロおよび収入、局別純収入、運輸状況日報。

これらの報告経路は下図のとおりである。



業務統計組織は、本社および地方組織の各局局がその事務分掌によって、業務報告から統計を作成している。鉄道統計のうちでは業務報告の材料によって作成されるものが大部分をしめている。本社に定期的に報告される統計の素材となる報告および統計表の数は、1,600余種類におよび、このほか本社内の各局課内で作成され統計を合わせるとうほう大な数になる。

2 鉄道統計のおもな規程

鉄道統計の根幹となる規程は、鉄道統計規程と運輸統計規程で、統計に専属する規程は営業局の駅勢報告規程、施設局の施設関係統計図表整備心得、電気局の電気報告規程等があるが、本社内のおもな規程類を統計系列別に表わすと第1表のとおりである。

3 鉄道統計の種類

(1) 概算統計

鉄道統計は利用上の必要から概算統計と精算統計に分けられている。概算統計とは、鉄道運営状態の変化をできるだけ早く知るために、統計材料や数字の整理が多少の不備はあるが概数によって、迅速に作られている統計で、報告方法も電話または電報をもって報告し、主として営業関係で緊急輸送計画を立てるは握資料とされており、日報・旬報となっているものは概算統計の類である。公共企業体となってから旅客・貨物の運送のサービスに重点がおかれ、概算統計の利用が増加して現在55種類におよんでいる。このうち主要なものの概要を示せば、

運輸状況報告 国鉄の各駅で取扱った旅客・貨物・手荷物の輸送数量および収入の概数を、迅速かつ正確には握して諸般

経営組織の段階によって、報告類は現業機関から鉄道管理局を経て、本社に集められるものと、鉄道管理局の自主性によって現業機関から鉄道管理局に集められるものがある。その報告内容によって経営のよしあしを判断し、あるいは今後の諸計画の策定資料として利用され、国鉄経営の羅針盤として重要視されているので、その内容数字については正確を期する必要がある。なお、一般に公表している鉄道統計は、\*鉄道統計規程にもとづいて、前述の鉄道統計から基本的な統計を総合して、鉄道統計月・年報として編さん公表しているが、これは鉄道統計の一部にすぎない。

(2) 統計の機構

鉄道統計の機構を大きく分けると、統計専管組織と業務統計組織とに分けられる。統計専管組織とは統計についての総合的組織、すなわち鉄道統計規程、鉄道統計の編集および公表、統計の総合調整に関する事項などを所管業務とする局課を指すものであり、業務統計組織とは各局課において、それぞれ所管の